

第5章 リーディングプロジェクト

1 設定の考え方

本計画で、リーディングプロジェクトは、将来環境像「未来につなぐ 環境に優しい 持続可能なまち 伊予」とそれに基づく4つの環境目標の達成に向けて、市民・事業者・行政の協働の下に、先導する重点的に取り組むべきプロジェクトと位置付けます。

以下に示す5つの視点を用いて、リーディングプロジェクトを設定します。

【リーディングプロジェクト設定に関する5つの視点】

- ・本市の環境を保全・創造していく上で、取り組む必要性が高いもの
- ・関連計画等でも共通の目的が設定され、横断的实施により実行性を高めるもの
- ・市民・市民団体・事業者・行政等が参画でき、様々な主体の協働性を育めるもの
- ・本市の特性を生かし、さらに独自性（伊予市らしさ）を出せるもの
- ・これまでの取り組みを継続することにより、今後の発展性が期待されるもの

2 取組に関連する環境目標

リーディングプロジェクトと4つの環境目標との関係性を以下のとおり整理します。

本計画の 環境目標	環境目標1	環境目標2	環境目標3	環境目標4
	リーディング プロジェクト	住み続けたくなる 快適な生活環境 が守られるまち	自然環境が 持続可能な利用 で守られるまち	地球にやさしい 暮らし方が 続けられるまち
ゼロカーボンシティ推進 プロジェクト		○	○	○
水辺環境保全プロジェクト	○	○	○	○
資源循環推進プロジェクト		○	○	○

3 重点的な取組

3-1 ゼロカーボンシティ推進プロジェクト

①プロジェクトの目的

近年、国内外において深刻化する地球温暖化への対策が急務とされる中、本市においても、地球温暖化の主な要因とされるCO₂排出量の削減が喫緊の課題です。

本市では、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、取組の推進を実施することで、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用促進のみならず、自家用車利用の削減につながるまちづくりや廃棄物対策、吸収源としての緑の保全など、地球温暖化対策に向けた取組を多面的に実践し、ゼロカーボンシティの実現につなげます。

②重点取組

施策	主な取組
森林や河川、海など 自然環境の保全	・河川・海などの水辺環境の適正な維持管理 ・森林整備や市民協働による樹林地の管理
再生可能エネルギーの導入 推進	・太陽光発電設備の普及推進 ・中小水力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー導入の検討 ・再生可能エネルギー導入拡大に向けた仕組みづくり
自立・分散型エネルギー 社会の形成推進	・庁舎等の公共施設に太陽光発電設備及び蓄電池等を導入 ・蓄電池などを導入する市民、事業者を支援
建物・住宅における ZEB・ZEHの普及推進	・公共施設に省エネルギー設備を率先導入 ・公共施設、住宅、事業所等のZEB、ZEH化を推進 ・公共施設等のZEB化を推進
産業部門における 省エネルギー行動の推進	・製造業などにおける省エネ設備の導入を推進 ・事業所のZEB化推進を支援
運輸部門のカーボン ニュートラル化推進	・次世代自動車等の導入を推進 ・ソーラーカーポートや充電スタンドの設置を検討 ・次世代自動車による公用車カーシェアリングの導入検討 ・公用車等の次世代自動車への転換を推進
効率的なまちづくりの推進	・コンパクトなまちづくり ・公共交通機関の連携を高める協議
循環型社会の構築	・食品ロスの削減などごみの発生・排出抑制を推進 ・4R活動の推進による資源の有効利用 ・ごみ処理事業の効率化に向けたごみ処理広域化の検討 ・デジタル技術を活用したごみ処理の効率化
学校、地域等における 環境学習の推進	・市民団体等と協力しながら、様々な環境を対象にした環境教室等を開催

③取組により期待される効果

環境	社会・経済
<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂の排出抑制による地球温暖化の緩和 ・気候変動に伴う日常生活や生態系などへの影響の回避・軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時におけるエネルギー供給の確保 ・ライフスタイルやビジネススタイルの変化に伴う地域経済の発展 ・環境に配慮された交通体系の整備による快適で住み良いまちづくりの実現 ・自家用車利用の削減による運動機会の増加に伴う健康増進 ・持続可能な社会の実現につながる環境教育の充実

④成果指標

成果指標	直近年度実績値		目標値 (令和14年度)
	令和3年度	令和2年度	
年間間伐面積	令和3年度	91ha/年	180ha/年
市域の温室効果ガス排出量	令和元年度	196.4千t-CO ₂	101.3千t-CO ₂
市域のエネルギー消費量	令和3年度	2,744TJ	2,031TJ
公用車の次世代自動車導入台数割合	令和3年度	0%	20%
市民一人1日当たりのごみ排出量	令和2年度	831g/人日	750g/人日
ごみのリサイクル率	令和2年度	13.8%	25%
環境教室の開催数	令和3年度	2回	5回

第1章

第2章

第3章

第4章

目標1

目標2

目標3

目標4

第5章

第6章

3-2 水辺環境保全プロジェクト

①プロジェクトの目的

環境意識調査では、「河川・海等の水質汚濁の防止」について重点的に進めるべきとの意見が多い結果でした。

これを踏まえ、本市の美しい海や河川を次世代に引き継いでいくため、河川・海などの水辺環境の適正な維持管理を推進するとともに、地域の状況に適した効果的な汚水処理施設の整備を行い、適切に生活排水を処理し河川の美化や水質改善に取り組むことにより、きれいな水環境づくりを推進します。

②重点取組

施策	主な取組
大気、水質、騒音・振動等の監視	<ul style="list-style-type: none"> ・水質の定期的な測定・監視を継続 ・環境関係法令の遵守と公害防止に向けた指導を徹底
河川・海の水質保全	<ul style="list-style-type: none"> ・生活排水の適正な処理方法の周知 ・公共下水道への接続促進、合併処理浄化槽への転換の推進
森林や河川、海など自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・河川・海などの水辺環境の適正な維持管理 ・市民協働による水辺環境の管理
循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロスの削減などごみの発生・排出抑制を推進 ・4R活動の推進による資源の有効利用 ・ごみ処理事業の効率化に向けたごみ処理広域化の検討 ・デジタル技術を活用したごみ処理の効率化
学校、地域等における環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等と協力しながら、様々な環境を対象にした環境教室等を開催

③取組により期待される効果

環境	社会・経済
<ul style="list-style-type: none"> ・河川・海域の良好な水質環境の維持 ・水辺環境の整備による水源涵養、自然生態系の保全 ・ごみの減量化・資源化の推進による海洋プラスチックなどの環境負荷の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な水質による快適で住み続けたいくなる環境の実現 ・水辺環境の整備による市民と自然の触れ合いの場の提供 ・持続可能な社会の実現につながる環境教育の充実

④成果指標

成果指標	直近年度実績値		目標値 (令和14年度)
	令和3年度	80.1%	
汚水処理人口普及率	令和3年度	80.1%	89.3%
市民一人1日当たりのごみ排出量	令和2年度	831g/人日	750g/人日
ごみのリサイクル率	令和2年度	13.8%	25%
環境教室の開催数	令和3年度	2回	5回

第1章

第2章

第3章

第4章

目標1

目標2

目標3

目標4

第5章

第6章

3-3 資源循環推進プロジェクト

①プロジェクトの目的

近年、循環型社会の実現に向けた課題の一つとして、海洋プラスチックごみや食品ロスに関する問題が挙げられています。海洋プラスチックごみは、不適切に廃棄されることにより、生活環境や生態系への影響などが生じる一方、食品ロスでは、限られた資源が無駄になるだけでなく、生産や運搬に係るエネルギーが無駄に消費されることなどが懸念されています。

これらは、日常生活と関わりが深く、市民一人ひとりが環境に配慮した行動を実践することで改善が可能な問題でもあることから、今後は、市民・事業者・行政が一体となり、サステナブルなライフスタイルの確立を目指します。

②重点取組

施策	主な取組
農林水産業との共存	<ul style="list-style-type: none">・地産地消の情報提供や食農教育の推進などの地産地消の取組・化学肥料・農薬の利用を削減し堆肥等を利用する環境保全型農業の推進・農家だけでなく、地域や学校、NPOなど多様な主体が農地の維持管理に参画できる体制整備
循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none">・食品ロスの削減などごみの発生・排出抑制を推進・4R活動の推進による資源の有効利用・ごみ処理事業の効率化に向けたごみ処理広域化の検討・デジタル技術を活用したごみ処理の効率化
廃棄物の適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none">・不法投棄や不適正処理の早期発見、対処・産業廃棄物等に関する適正処理について、事業者等に情報発信・ごみ問題に関する情報の周知
学校、地域等における環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none">・市民団体等と協力しながら、様々な環境を対象にした環境教室等を開催

③取組により期待される効果

環境	社会・経済
<ul style="list-style-type: none">・プラスチックごみの適正処理による生活環境や生態系への影響の軽減・ごみの焼却や食品・製品などの生産、製造および運搬に伴い発生する温室効果ガス削減による地球温暖化の緩和・ごみの減量化・資源化の推進による環境負荷の軽減	<ul style="list-style-type: none">・農作物の地産地消の拡大による地域経済の発展・持続可能な社会の実現につながる環境教育の充実

④成果指標

成果指標	直近年度実績値		目標値 (令和14年度)
経営耕地面積	令和3年度	1,373ha	1,236ha
市民一人1日当たりのごみ排出量	令和2年度	831g/人日	750g/人日
ごみのリサイクル率	令和2年度	13.8%	25%
環境教室の開催数	令和3年度	2回	5回

第1章

第2章

第3章

第4章

目標1

目標2

目標3

目標4

第5章

第6章